

仕様書（案）

1 名称

令和7年度浄化槽維持管理情報収集事業

2 目的

福岡県内に存する浄化槽（北九州市、福岡市及び久留米市を除く区域にある浄化槽をいう。以下「県域浄化槽」という。）約16万基について、福岡県（以下「県」という。）で登録のある保守点検業者が保有する令和6年度中の浄化槽の維持管理情報を収集し、県の浄化槽台帳に反映させることを目的とする。

3 業務の委託期間

契約締結の日から令和8年3月19日まで

4 実施内容・方法

上記目的を達成するため、以下の書類発送（データ送付）等、回答集約及びデータ加工・整理を行う。なお、本業務の遂行のために、より効果的な実施内容・方法の提案があり県が認める場合においてはこの限りではない。

（1）保守点検業者あてパスワードの送付

ア 送付対象 県内の浄化槽保守点検業者約190社

イ 送付方法 郵送

ウ 作業内容

（ア）送付データの整理

県が県内の浄化槽保守点検業者ごとに設定したパスワードを切り分け、整理する。

（イ）保守点検業者へ送付

県が提供する送付文の原稿（A4、片面、白黒、1枚）を印刷したものと（ア）で作成したデータを印刷した別紙（A4、片面、白黒、1枚）を、保守点検業者に対して郵送する。本パスワードは、必ず下記（2）とは別送すること。

発送日は、12月末日までとする。

（ウ）保守点検業者へ再送付

保守点検業者あて送付したパスワードを業者が紛失する場合が想定される。保守点検業者が紛失したことが判明した場合は、（イ）と同様のものを郵送で再送付する。

（2）保守点検業者の維持管理情報収集業務

ア 対象 県内の保守点検業者 約190社

イ 方法 電子メールによる送付・報告回収、郵送による送付・返信用封筒による報告回収（メール約120社、郵送約70社（CD-R等の記録媒体含む））

ウ 作業内容

(ア) データの整理

県が提供する浄化槽設置情報（電子データ、約 16 万基分）を整理し、保守点検業者別に県が指定する照会可能な形式とする。なお、整理の過程で、昨年度調査時点において当該保守点検業者が保守点検を実施していないことが判明した浄化槽については、照会対象から除外することとする。

(イ) 保守点検業者へ依頼を送付

保守点検業者に対して、県が提供する維持管理情報報告用の様式（Excel）・依頼文（A4、片面、白黒、1枚）、記入要領（A4、両面、カラー、2枚程度）を電子メール又は郵送で送付する。メール・郵送（CD-R等の記録媒体）でデータを送付する際は、（1）のパスワードを保守点検業者ごとに付けること。

保守点検業者の回答期間は、最低1ヶ月半設けること。

発送日は、（1）の送付後とする。

(ウ) 報告様式の回収

原則として県が指定したすべての保守点検業者から、報告様式を回収するものとする。内容に不備が認められる場合には必要な確認を行い、報告の正確性を担保するものとする。紙様式で報告されたものについては、受注者において入力を行い、電子データを作成すること。

(エ) 回答のとりまとめ、浄化槽IDの付与（浄化槽IDは県が指定するものとする。）

保守点検業者から回答のあったデータについては、下記分類に基づいて整理する。

- ① 送付した回答様式に維持管理情報が回答されている場合（データ入力・手書き）
手書きの場合には（ウ）のとおり入力を行い、回答データとする。
- ② 維持管理情報の回答がシステム出力されたと分かる場合
照会に用いたExcelデータと照合した上で回答データとする。
- ③ 回答データ（システム出力された維持管理情報のデータ（csv等）や手書きの台帳等）に浄化槽ID等が記載されていない場合
保守点検業者が、こちらの示した様式でなく、自社で管理する浄化槽維持管理情報のみを回答してくる場合が考えられる。この場合は、受託者において県が提供するデータから対応する浄化槽IDを突合せデータを整理事業を行う。
- ④ 浄化槽IDのない浄化槽データ（新規を含む）が記載されている場合

回収した報告様式内に浄化槽IDが付与されていないものは、受託者において、県が提供するデータとの突合作業を実施し、データを整理すること。県が提供するデータと突合ができないデータは、県に照会し回答が得られた場合はその情報を反映させること。

(オ) 回答データの整理、浄化槽IDの共有

（エ）の方法により情報を突合し、浄化槽IDを付与した回答データについては、県指定の形式で保守点検業者ごとに整理し、それぞれの保守点検業者に対して紙及び電子データとして送付する。また、当該電子データの送付においては、（1）のパスワ

ードを保守点検業者ごとに付けること。また、過年度調査後に浄化槽 ID を付与した回答データ（約 10 社）についても、保守点検業者ごとに整理し、それぞれの保守点検業者に対して紙及び電子データとして送付する。

（カ）報告データの納品

報告データについては、県指定の形式で電子データとして納品する。

（３）昨年度調査期間後の回答データの整理

ア 対象 県内の保守点検業者 10 社（約 2 万件、うち紙媒体約 1000 件）

イ 作業内容

（ア）回答のとりまとめ、浄化槽 ID の付与（浄化槽 ID は県が指定するものとする。）

昨年度調査期間後に回答された回答データについて、（２）ウ（エ）と同様に下記分類に基づいて整理する。

① 送付した回答様式に維持管理情報が回答されている場合（データ入力・手書き）

手書きの場合には受注者において入力を行い、回答データとする。

② 維持管理情報の回答がシステム出力されたと分かる場合

照会に用いた Excel データと照合した上で回答データとする。

③ 回答データ（システム出力された維持管理情報のデータ（csv 等）や手書きの台帳等）に浄化槽 ID 等が記載されていない場合

保守点検業者が、こちらの示した様式でなく、自社で管理する浄化槽維持管理情報のみを回答してくる場合が考えられる。この場合は、受託者において県が提供するデータから対応する浄化槽 ID を突合させデータを整理する作業を行う。

④ 浄化槽 ID のない浄化槽データ（新規を含む）が記載されている場合

回収した報告様式内に浄化槽 ID が付与されていないものは、受託者において、県が提供するデータとの突合作業を実施し、データを整理すること。県が提供するデータと突合ができないデータは、県に照会し回答が得られた場合はその情報を反映させること。

（イ）回答データの整理、浄化槽 ID の共有

（ア）の方法により情報を突合し、浄化槽 ID を付与した回答データについては、県指定の形式で保守点検業者ごとに整理し、それぞれの保守点検業者に対して紙及び電子データとして送付する。また、当該電子データの送付においては、（２）のパスワードを保守点検業者ごとに付けること。

（ウ）報告データの納品

報告データについては、県指定の形式で電子データとして納品する。

（４）本事業全体に係る業務

ア 問合せ対応

（ア）問合せ窓口の設置

フリーダイヤル等の着信無料回線により本調査専用回線及び本調査専用電子メー

ル（問い合わせ窓口）を設置する。本調査専用回線では、以下の対応期間・時間内において常に1件以上の問い合わせに対応できる体制を整え、本調査に対する問合せへの応対を行うこと。

問合せへの対応は、平日（12月29日から1月3日を除く。）の午前9時から午後5時まで行うものとし、問合せ窓口の設置期間は、保守点検業者へ（1）を送付した日から、（2）の回答期限の2週間後までとする。

問合せに対する想定問答については、県が業務受託者に提供する。

（イ）問合せ内容及び対応の記録

問合せ日時、問合せ者、問合せ内容及び対応の概要を電子データで記録すること。

問合せ内容については、4の（1）～（2）のどの業務についてなのか記録すること。

（ウ）県への要対応報告

県の対応を要する問合せについては、発生都度、速やかに内容を記録し県へ電子メールで報告する。記録の電子メール送信後、速やかに県あて電話連絡すること。この場合、午前中に発生したものは当日の午後4時までに、午後に発生したものは翌開庁日の午前中までに報告すること。

イ 個人情報の保護について

本業務においては、多量の個人情報について、複数の業者に対し送付及び回収を行うことから、送付及び回収の手法について、個人情報漏えい防止に関する十分な措置を講ずるものとし（（1）と（2）は必ず別送とするほか、必要な措置を講ずること）、その措置の内容については県と協議した上で決定すること。

ウ 事業に係る協議について

本事業における、協議事項及び協議に基づく決定事項については、受託者において記録し、事業完了の際に納品すること。協議記録については、日時、場所、方法（メール・架電・対面等）、協議内容及び決定事項を明確に記載すること。

5 納入物

（1）業務実施報告書等（別表1参照）

問合せ窓口設置期間の終了後1週間以内に、設置期間終了日時点での別表1内イ、エ、オを県に電子データで提出すること。

（2）業務完了報告書

本事業完了後、ただちに別添1に定める様式により業務完了報告書を県に提出する。

【納入物一覧】

ア	業務実績報告書（様式は任意） 4の（１）～（４）ごとに、業務実施結果の概要をA４、１枚程度にまとめたもの	4の（１）～（４） ごとに１部ずつ
イ	総括表 4の（１）～（２）ごとに、保守点検業者登録番号、保守点検業者名、送付方法、郵便送付先、メールアドレス、送付日、送付データ内浄化槽基数、返送・回答日、業者ごとの問い合わせ対応件数、その他必要な項目を示したもの	4の（１）～（２） ごとに１部ずつ
ウ	4の（１）～（２）それぞれの依頼・送付物 4の（１）～（２）ごとに、保守点検業者ごとに依頼・送付したもの	4の（１）～（２） ごとに１部ずつ
エ	4の（２）の（カ） 浄化槽保守点検業者からの回答データ	１部
オ	4の（３）の（ウ） 浄化槽保守点検業者からの回答データ	１部
カ	4の（４）のアの（イ）に基づき作成した、問い合わせ対応記録	１部
キ	4の（４）のウに基づき作成した協議記録	１部

※ 納入物は、原則としてA４判またはA３判、白黒印刷とする。併せて、電子データ（CD－RまたはDVD－R）を提出する。電子データは、アはWordファイルとし、イ、エ、オ、カはExcelファイル、ウは送付した際のファイル形式によるものとする。キはWordファイル又は、Excelファイルとする。